

四半期報告書

(第27期第1四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

株式会社 ゲオホールディングス

愛知県名古屋市中区富士見町8番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	1
2 経営上の重要な契約等	1
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5

第4 経理の状況	6
----------------	---

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12

第二部 提出会社の保証会社等の情報	13
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社 GEOホールディングス
【英訳名】	GEO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 結蔵
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052-350-5711
【事務連絡者氏名】	執行役員 内山 雅夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号
【電話番号】	052-350-5711
【事務連絡者氏名】	執行役員 内山 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	57,919	59,190	262,324
経常利益 (百万円)	3,076	360	9,344
四半期（当期）純利益 (百万円)	1,525	1,641	3,808
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,607	1,604	3,820
純資産額 (百万円)	58,713	59,951	59,199
総資産額 (百万円)	118,688	114,986	115,581
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	28.24	30.40	70.54
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	28.19	30.36	70.45
自己資本比率 (%)	48.5	52.0	51.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

株式会社ゲオは平成26年4月1日付で株式会社ウェアハウスを吸収合併しております。

株式会社ゲオは平成26年6月1日付で株式会社NESTAGEを吸収合併しております。

株式会社ゲオウェブサービスは平成26年6月27日付で清算終了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

	前年同期間の実績 (百万円)	当期間の実績 (百万円)	前年同期比 (%)	当第2四半期連結累計期間	
				業績予想(百万円)	進捗率(%)
売上高	57,919	59,190	102.2	125,200	47.3
営業利益	2,966	147	5.0	2,200	6.7
経常利益	3,076	360	11.7	2,450	14.7
四半期純利益	1,525	1,641	107.7	2,300	71.4

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、増収となり、同期間で過去最高の売上をあげることができました。順調にリユースショップが拡大したことに加え、メディアショップにおいて新品部門が堅調であり、これには、昨年11月に連結子会社化した株式会社ファミリーブックの買収も大きく貢献しております。

しかしながら、営業利益・経常利益については減益となりました。その要因としては、リユースショップを中心とする新規出店と順次進めているファミリーブックの店舗改装にかかるコスト、組織制度改革に伴う人件費等の販売管理費の増加を、利益率の高いメディアショップレンタル部門、同中古品部門の不調によりまかなうことができなかったことが挙げられます。

なお、四半期純利益につきましては、当期間に行った子会社再編の結果、法人税等調整額が発生し、増益となっております。

出店につきましては、DVD・CD・ゲームなどのメディア商材を主に取り扱うメディアショップ「ゲオショップ」の統廃合、リユースショップ「ジャンブルストア」「セカンドストリート」19店舗の新規出店に加え、顧客提案型大規模融合店「スーパーセカンドストリート」、総合モバイル専門店「Smart & Collection」の開発など、店舗開発戦略を着実に実行した結果、以下のとおりの店舗・施設数となりました。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店	代理店	F C店	合計
ゲオグループ店舗施設数	1,407 (+23)	98 (△1)	129 (+6)	1,634 (+28)
メディア系	1,016 (+16)	98 (△1)	90 (+6)	1,204 (+21)
融合系	93 (+2)			93 (+2)
リユース系	256 (+19)		39 (0)	295 (+19)
ファミリーブック(改装前)	25 (△18)			25 (△18)
ウェアハウス	11 (0)			11 (0)
その他	6 (+4)			6 (+4)

- (注) 1. メディア系ではDVDレンタルや家庭用ゲームの販売買取を行う店舗をカウントしています。
2. リユース系では衣料品や家電製品等の販売買取を取扱う店舗をカウントしています。
3. 同一施設内において複数の屋号で営業している場合は併せて1店舗とし、融合系としてカウントしています。
4. 直営店舗とF C店舗が併設して融合系となっている場合F C店はカウントしていません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は53,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,142百万円減少いたしました。これは主に商品が660百万円増加した一方、現金及び預金が1,835百万円減少したことによるものであります。固定資産は61,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が671百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、114,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ594百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は35,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が4,300百万円増加した一方、買掛金が1,163百万円、その他が1,696百万円減少したことによるものであります。固定負債は19,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,794百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,697百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、55,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,346百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は59,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1,641百万円及び剰余金の配当863百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.0%（前連結会計年度末は51.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,382,800	54,382,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	54,382,800	54,382,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	54,382,800	—	8,603	—	2,211

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 386,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,993,600	539,936	—
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	54,382,800	—	—
総株主の議決権	—	539,936	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゲオホールディングス	名古屋市中区富士見町8番8号	386,300	—	386,300	0.71
計	—	386,300	—	386,300	0.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,869	18,033
売掛金	3,992	3,200
商品	23,495	24,156
その他	7,715	8,552
貸倒引当金	△343	△355
流動資産合計	54,729	53,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,501	13,888
その他（純額）	21,703	21,988
有形固定資産合計	35,205	35,877
無形固定資産	2,028	1,790
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,034	14,980
その他	12,500	12,695
貸倒引当金	△3,917	△3,944
投資その他の資産合計	23,617	23,731
固定資産合計	60,851	61,399
資産合計	115,581	114,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,124	11,961
短期借入金	-	4,300
1年内返済予定の長期借入金	8,754	8,242
賞与引当金	1,135	655
その他	11,699	10,002
流動負債合計	34,713	35,161
固定負債		
長期借入金	13,910	12,213
資産除去債務	3,898	4,005
その他	3,858	3,654
固定負債合計	21,668	19,873
負債合計	56,381	55,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,603	8,603
資本剰余金	6,078	6,078
利益剰余金	44,381	45,159
自己株式	△334	△334
株主資本合計	58,729	59,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	260
その他の包括利益累計額合計	297	260
新株予約権	172	183
純資産合計	59,199	59,951
負債純資産合計	115,581	114,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	57,919	59,190
売上原価	30,934	33,265
売上総利益	26,985	25,925
販売費及び一般管理費	24,019	25,777
営業利益	2,966	147
営業外収益		
不動産賃貸料	302	292
その他	110	196
営業外収益合計	412	488
営業外費用		
支払利息	97	58
不動産賃貸費用	141	145
その他	63	70
営業外費用合計	302	275
経常利益	3,076	360
特別損失		
減損損失	154	341
その他	25	-
特別損失合計	179	341
税金等調整前四半期純利益	2,896	18
法人税、住民税及び事業税	1,656	221
法人税等調整額	△293	△1,844
法人税等合計	1,362	△1,622
少数株主損益調整前四半期純利益	1,533	1,641
少数株主利益	8	-
四半期純利益	1,525	1,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,533	1,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△37
その他の包括利益合計	73	△37
四半期包括利益	1,607	1,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,596	1,604
少数株主に係る四半期包括利益	11	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ウェアハウスについては、平成26年4月1日付で連結子会社である株式会社ゲオに吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社でありました株式会社NESTAGEについては、平成26年6月1日付で連結子会社である株式会社ゲオに吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,251百万円	1,243百万円
レンタル用資産減価償却費	3,280	3,451
のれんの償却額	298	225
負ののれんの償却額	△0	△0

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	863	1,600	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	863	16	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割を踏まえた額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは前第3四半期連結累計期間まで小売サービス事業とアミューズメント事業の2事業を報告セグメントとしておりましたが、前第4四半期連結会計期間においてアミューズメント事業を営む連結子会社である株式会社ゲオディノスの保有株式を売却したことによりアミューズメント事業の重要性がなくなったため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

当社は、平成25年12月26日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社ゲオと株式会社ウェアハウスを株式会社ゲオを存続会社として合併することを決議し、平成26年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当時企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社ゲオ
事業の内容	商品のレンタル・リユース・新品販売
被結合企業の名称	株式会社ウェアハウス
事業の内容	DVD・CDのレンタル事業、総合アミューズメント事業

②企業結合日

平成26年4月1日

③企業結合の法的形式

株式会社ゲオを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ウェアハウスは解散いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社ゲオ

⑤その他の取引の概要に関する事項

株式会社ウェアハウスは平成25年8月5日に当社の完全子会社となり、当社グループ全体の視点から業務の再編見直しを順次行ってまいりましたが、このたび、より一層の効率化を企図して合併を行うこととしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 共通支配下の取引等

当社は、平成26年3月27日開催の取締役会において、平成26年6月1日付で当社の連結子会社である株式会社ゲオと株式会社NESTAGEを株式会社ゲオを存続会社として合併することを決議し、平成26年6月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当時企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社ゲオ
事業の内容	商品のレンタル・リユース・新品販売
被結合企業の名称	株式会社NESTAGE
事業の内容	ゲームソフト等のリサイクル、販売

②企業結合日

平成26年6月1日

③企業結合の法的形式

株式会社ゲオを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社NESTAGEは解散いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社ゲオ

⑤その他の取引の概要に関する事項

当社グループ全体の経営資源の有効活用および経営の効率化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円24銭	30円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,525	1,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,525	1,641
普通株式の期中平均株式数(株)	53,996,500	53,996,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円19銭	30円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	96,202	69,999
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社 ゲオホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。